

個人投資家向け会社説明会 質疑応答概要

(回答者) 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之

Q1.

昨年 11 月に業績予想・配当予想を引き上げた背景を詳しく教えてください。

A1.

上期の状況や直近の市況等を踏まえ、当初の予想よりも資金収支等が増加する見込みとなったこと、経費削減の努力の結果、営業経費が当初想定より削減できる見込みになったこと、といった背景から、今回のタイミングで通期業績予想を引き上げました。そして、業績予想引上げに伴い、配当予想についても引き上げを行ったものです。

特に 7 月末に実施された日銀による利上げにより、60 兆円を超える当行の預け金等の利息収入が当初の想定よりも大幅にプラスとなりました。

また、米国や欧州での利下げといった動きも、当行の業績にとってプラスとなり、当初見込んでいた計画達成の確度をより高くしたものと考えております。

Q2.

今後成長を見込む分野・収益源になる分野はどこでしょうか。

A2.

先ほどご説明した、3つのビジネス戦略のうち、足許で大きな収益を見込める、と考えているのが「マーケットビジネス」です。内外の金利環境は大きく当行にとってプラスになると考えております。

こちらについて、少しテクニカルな話になりますが、詳しくご説明したいと思います。

まず、大きな理由として、日銀の金融政策変更に伴う円金利の上昇です。直近でも、昨年 7 月に日銀は利上げを実施しております。

これにより、日本国債の利率が上昇しており、日本国債に投資を行ううまみが増しています。例えば、日本国債の 10 年債は現在の利回りはだいたい 1%程度ですが、この 10 年債に 10 兆円追加投資すれば、それだけで年 1,000 億円程度の収益が見込めます。

先ほどご説明の通り、日本国債からの収益は後にも続いていくことから、当行では、現在積極的に国債へ投資を進めているところです。

また、実は、外国証券等の運用の中でも、円金利上昇で恩恵を受ける部分がございます。詳細は割愛いたしますが、例えば、日本の短期金利が 0.25% 上昇すれば、これも年 1,250 億円程度の増益となる部分です。

更に、海外に目を向けると、米国などの金利引き下げも当行にとって追い風となります。直近でも、昨年 12 月に米国の FRB が 25 ベーシス、0.25% の利下げを実施しております。

これも、海外短期金利が例えば 0.5% 下がれば、当行では年 750 億円程度の増益となります。

トータルで考えれば、当行収益への強い追い風が吹いていると感じており、大変な期待をもって日々の経済情勢を見ているところです。

当行の大きな飛躍に、是非ご期待いただければと思います。

Q3.

他の銀行、特にメガバンクと比較すると、ゆうちょ銀行の特色・強みは何でしょうか。

A3.

当行は法令上の制約もあり、他行と単純比較は難しいと思いますが、法人向け貸出業務を行っており、海外拠点も保有している、いわゆるメガバンクに対し、リテールビジネスとマーケットビジネスが中心であり、国内向け銀行である当行はビジネスモデルが大きく異なっております。

例えば、都市圏に支店や顧客が集中している都市銀行と比較すると、当行は全国各地に広がる大規模な顧客基盤・店舗ネットワークがあります。

そのため、文字通り日本全国に満遍なくお客さまが存在するため、当行が提供するサービスは日本全国に波及しますし、各地域の細かな資金ニーズに対応していく Σ ビジネスの展開においてもプラスとなります。

また、法人利用の割合が大きいメガバンクに対し、当行は個人・小口の口座が中心であり、定額貯金といった定期性貯金の割合も大きくなっております。

そのため、安定的な貯金残高を維持・確保できており、こうした安定的な資金を元として、大規模にマーケットビジネスを推進することが可能となっています。

Q4.

デジタル化を受けて全国の店舗ネットワークは不要になるのではないのでしょうか。

A4.

ユニバーサルサービスを提供するのが任務である日本郵政グループ、ならびにゆうちょ銀行にとって、全国のリアルな店舗ネットワークはコストではなく、今後利益を生む宝の山と捉えるべきだと考えております。

当行にとってリアル店舗のネットワークは「お客さまとの接点」として不可欠なものですし、リアルチャネルでのお客さまとの接点があるからこそ、お客さまへのサービス提供や、コミュニケーションを直接行うことができます。

私自身、当行の各地方の店舗などを訪問させていただいておりますが、お客さまに対してより良いサービスを提供していきたい、といった社員の熱い思いを、全国どこに行っても感じております。

今は他行でもリアルチャネルを再評価する動きがあるようですが、この点、地域社会に密接に結びつく郵便局ネットワークを持つ当行は、大きなアドバンテージがあると考えております。

また、他の金融機関にも当行のインフラをご利用、ご活用いただき、地域の金融機能を守ることにも貢献できると考えております。

更に、デジタルでリアルの接点を活かすような活用の仕方もあるはずです。

例えば、郵便局で行うイベントを「通帳アプリ」といった、デジタルアプリと連携させてより盛り上げていく、といったことも考えられます。私たちが「リアルとデジタルの融合」をテーマにしているのはそういう理由です。

このように、当行は、店舗、リアルネットワークやATMなど、リアルチャネルのインフラのレベルアップを図りつつ、デジタル化にも積極的に取り組み、リ

アルとデジタルを連携・融合させて、新しい世界をつくる、そうした取り組みを進めていきたいと思います。

Q5.

貯金残高が年々減少傾向にあるが、その要因は何でしょうか。また、貯金獲得に向けた施策は行わないのでしょうか。

A5.

貯金減少の要因としては、コロナ給付金等で一時的に増加した貯金がりバウンド消費などで流出し、減少していることが要因と考えております。

また、国内金利上昇を受け、個人向け国債の購入原資等として貯金の一部が利用されていることも確認できていることから、貯金残高減少分のうち、当行内に一時的に流出している、つまり将来戻ってくる貯金も相応にあると認識しております。

そのため、当行の貯金は総じて安定的に推移しているものと考えております。

また、現状では貯金獲得競争が生じているとは思いませんが、仮にこれが行われても、当行の郵便局ネットワーク・顧客基盤を活かしつつ、他行と同水準で金利を設定することなどで、貯金を当行内に留めることは可能であり、他行に劣後はないもの、と考えております。

なお、貯金獲得に向けた施策についてですが、当行においては、他行と同水準の貯金金利改定のほか、店舗に来局された方への声掛け等、通常の営業活動は行っております。

他方で、日銀の利上げ以降の金利のある世界において金融機関の預金の価値が増加していることは認識しており、追加的な施策・手段を検討していきたいと考えております。

Q6.

中間配当の復活や優待制度の拡充といった、株主還元施策の拡大についてどのようにお考えでしょうか。

A6.

中間配当は、会社法上、期末の分配可能額がマイナスとなる可能性が低いと合理的に判断できる場合にのみ実施可能となっています。

当行が保有する有価証券は、市場環境の変動により、その増減が大きく出る可能性があり、結果として、分配可能額に大きな影響を与える可能性があるため、現状としては、年1回の期末配当のみとして中間配当を実施しておりません。

今後、利益が拡大し配当額がさらに増加する状況となれば、中間配当の実施も改めて検討したいと思います。

また、株主優待制度については、他社において、保有株式数や保有期間に応じた段階をつけて優遇を行う事例があることは承知しております。

当行の株主優待は、株主の皆様への感謝はもちろんのこと、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に株式を保有して頂くことを目的としております。

その目的から、現在はそういった段階的な優遇の設定を設けていませんが、株主さまのご意見や当行の事業環境等を踏まえ、株主優待制度のあり方を引き続き検討していきたいと思います。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。